

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142	沖縄型ビジネスモデル構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		中小企業等の総合支援の推進		
			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(7)		
事業内容	<p>極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るための経費</p> <p>具体的には、以下の取り組みを行う。</p> <p>沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向け、マクロ(業界全体)、ミクロ(業界に属する個々の企業)双方の視点から、他都道府県の同一業種(または県内同業者)と比較した強み、弱み、課題、問題点及び改善の方向性を明らかにするため、経済効果が大きいと見込まれる業界(年度あたり1~2業界)について、外部環境の分析、アンケート調査の実施、業界に属する中小企業の経営診断(1業界当たり15社程度)、優良企業へのヒアリングを行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,251	—	21,200		
		(b) 予算現額	20,251	—	21,200		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	20,251	—	21,200		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	19,503	—	20,513		
		うち交付金充当額	15,603	—	16,410		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	経費削減により当初予算より687千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・県内の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向けた調査分析の実施	目標	調査分析実施	調査分析実施			
		実績	調査分析実施	調査分析実施			
	・外部環境の分析、アンケート調査及び経営診断等 15社程度/業界(1~2業界)	目標	経営診断企業数15社 調査業界数1~2 業界	経営診断企業数15社 調査業界数1~2 業界			
		実績	経営診断企業数18社 調査業界数1業界 (健康食品産業)	経営診断企業数18社 調査業界数1業界 (菓子製造産業)			
達成状況説明	<p>平成25年度は、業界規模が大きく様々な分野への経済的波及効果が期待できる「菓子製造業」を調査・分析し、本事業の主旨に賛同をいただいた18社に対し経営診断を実施した。</p> <p>※調査・分析結果を取りまとめた報告書は、下記ページにて公表 http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/keiei/kinyu/kakusyutyousajigyou.html</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値(H28年度)
	生産・流通・経営等の現状と課題等を踏まえたビジネスモデル案の作成	目標	—	—	現状・課題を踏まえたビジネスモデル案の作成		現状・課題を踏まえた報告書の作成
		実績	—	—	現状・課題を踏まえた報告書(ビジネスモデル案)の作成		—
	【参考指標】 調査報告書「活用予定」回答割合	目標	—	—	70%		70%
		実績	—	73%	8月頃集計予定		—
	進捗状況説明	<p>・業界の調査・分析により、生産・流通・経営等の現状と課題等を踏まえたビジネスモデル案を、経営機能別に述べた報告書を作成した。</p> <p>・参考指標として、業界の調査・分析結果を取りまとめた報告書について、業界の現状・課題の把握や今後の方向性についてのヒントとして、今後、経営計画策定等に活用しようと考えている企業の割合を、アンケート調査を実施し測定する。</p>					

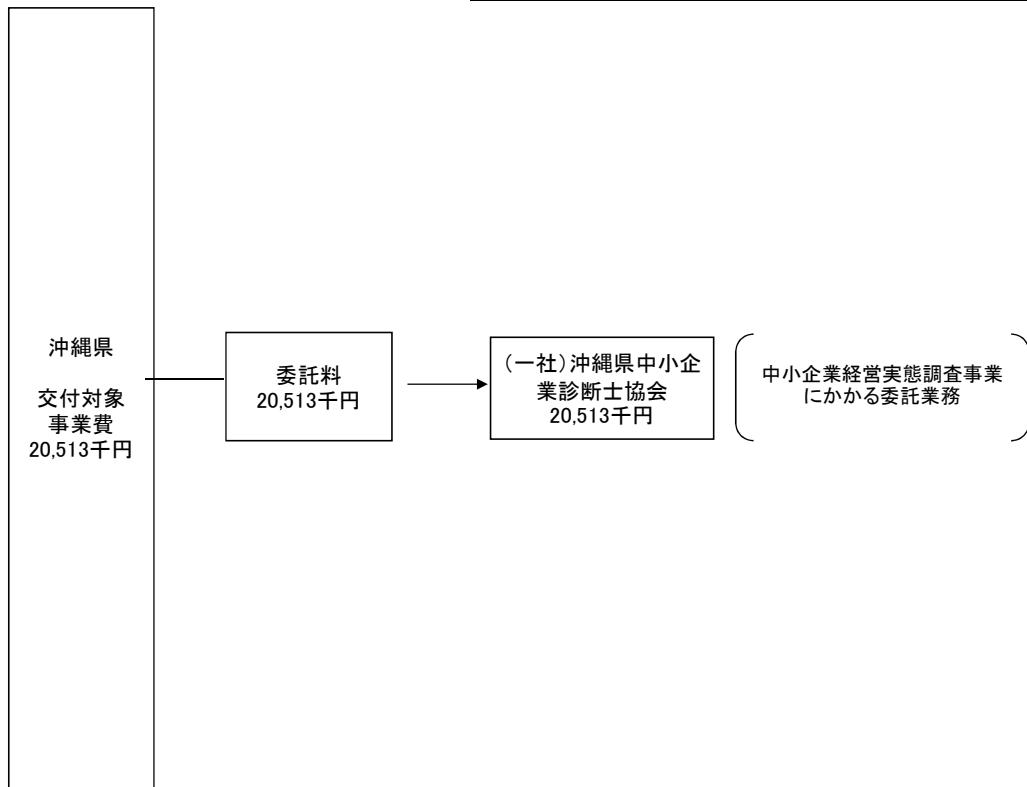
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・調査結果報告後は、事業者や関係機関による報告書活用に頼るかたちであり、フォローアップが課題となっている。</p>	<p>・調査結果報告後、業界全体や業界内企業に対するフォローアップの仕組みを作る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・前年度調査を実施した業界を対象に、調査報告書を活用した以下の支援を実施する。
 ①前年度経営診断を実施した企業に対して、報告書を活用した事後指導を実施し、個々の企業が抱える課題解決に向けた支援を行う
 ②業界全体を対象に、前年度の業界動向調査によって明らかになった課題に対応したセミナーを開催し、業界全体の底上げを図る

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,513	20,513	16,410	4,103	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○十数社の企業を対象に経営診断の実施を想定していることから、(一社)沖縄県診断士協会との随意契約とした。 ○予算執行率は96.8%であり、おおよそ妥当な予算規模であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について経理書類を検査したところ、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	735,000	-	685,484		
		(b) 予算現額	734,941	-	685,484		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 59	-	0		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		734,941	-	685,484		
		B. 執行済額	669,828	-	649,980		
		うち交付金充当額	535,862	-	519,984		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		91.1%	-	94.8%		
予算の状況の説明	35,504千円の不用が生じており、その内訳は委託料中の助成金の執行残(35,251千円)が大半である。連携企業体における内部調整の遅れ、海外展開先の政情不安定による商談会出展中止、経営不振によるPJそのものの中止などにより、助成金の減額又は不用となる採択企業があった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロジェクト採択件数 ・課題解決事業	目標	20件	22件			
		実績	24件	22件			
	プロジェクト採択件数 ・連携事業	目標	23件	19件			
		実績	27件	19件			
達成状況説明	平成25年度実績として課題解決事業は22件、広域連携事業は5件、地域連携事業は14件を採択。 【採択プロジェクト例】 課題解決PJ: 石垣発ジュエリーのブランド化構築による国内外での市場化プロジェクト 広域連携事業: ASEAN向け沖縄県産品ベースカーゴ構築プロジェクト 地域連携事業: 在来種「伊江島小麦」地域連携プロジェクト						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	・プロジェクト実施による販売額増加見込み額 1.5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人	目標	-	5億円以上 43人	1.5億円以上 43人		-
		実績	-	4.8億円以上 105人	1.8億円以上 139人		-
	【参考指標】	目標	-	-	-		8.0人
	1事業所あたりの従業員数	実績	7.6人	8.2人	-		-
		進捗状況説明	平成25年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、1.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数139人(うち正社員68人)の成果を確認。またプロジェクト実施企業の約9割が本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。				

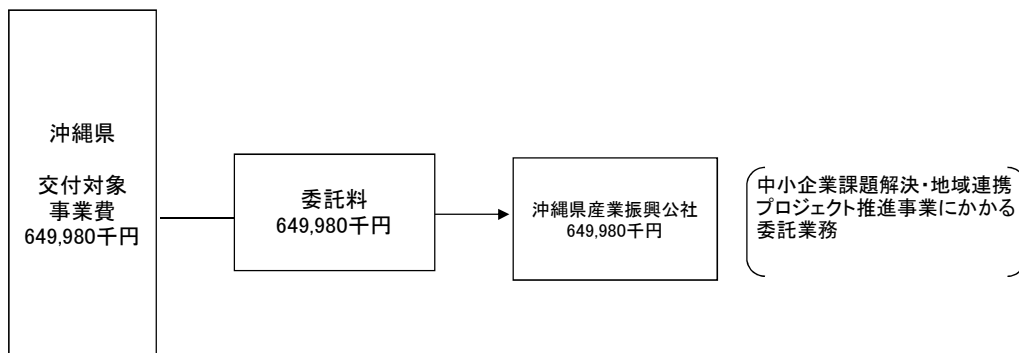
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・H25までは、各プロジェクトに対する補助の執行を(公財)沖縄県産業振興公社にハンズオン支援と併せて委託していたが、H26からは、県が直接補助するスキームに変更となる。 ・本事業の目的である経営基盤強化を把握するためには、多面的かつ中期的な調査が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキーム変更にあたり、新たな執行体制を構築する必要がある。 ・事業の効果を把握するため、調査を充実させる必要がある。

今後の取り組み方針

・H26から県の直接補助にスキームを変更するにあたり、検査等の執行体制を強化するとともに、各プロジェクトに対し、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、各プロジェクトの補助金の効率的な活用を目指す。
 ・支援終了PJの効果を把握するため、各プロジェクトの追跡調査を引き続き実施することで、企業の変化や動向を捉え、その結果を踏まえた事業展開を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
649,980	649,980	519,984	129,996	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者には県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○個別企業への支援となる課題解決事業では企業も事業費を負担している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193	沖縄建設産業グローバル化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ		
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開するため、県内建設関連企業等のグローバル化への取組を支援する。 企業等の選定及び事業計画策定等への補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	22,066		
		(b) 予算現額	0	-	22,066		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		0	-	22,066		
	B. 執行済額		0	-	15,059		
	うち交付金充当額		0	-	12,047		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	68.2%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度新規事業である。 ・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及び企業への補助金である。 ・不用額(7,000千円)については、補助金の経費を節減できたことによるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	推進委員会の開催数	目標	-	2回以上			
		実績	-	3回			
	-	目標	-	-			
		実績	-	-			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」については、(株)三菱総合研究所・(株)中央建設コンサルタント共同企業体へ業務委託することにより実施できた。 ・平成25年度は、海外展開へ意欲のある企業を公募するために委員会を1回、海外市場調査に関して指導助言を行うために2回、合計3回の委員会を開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	建設産業グローバル化への課題の抽出(海外進出の障壁等の抽出)	目標	-	-	把握する		-
		実績	-	-	把握した		-
	【参考指標】 沖縄県21世紀ビジョン実施計画P257 海外建設工事等参入企業数	目標	0	0	0		5
		実績	0	0	0		-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初5社の計画であったが、7社(グループ)が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施した。 ・その結果、海外進出への障壁(現地企業との連携(販路確保等))などが把握できた。 ・洗い出された障壁(課題)を解決することにより(沖縄県21世紀ビジョン実施計画P257)海外建設工事等参入企業数の増加に寄与する。 					

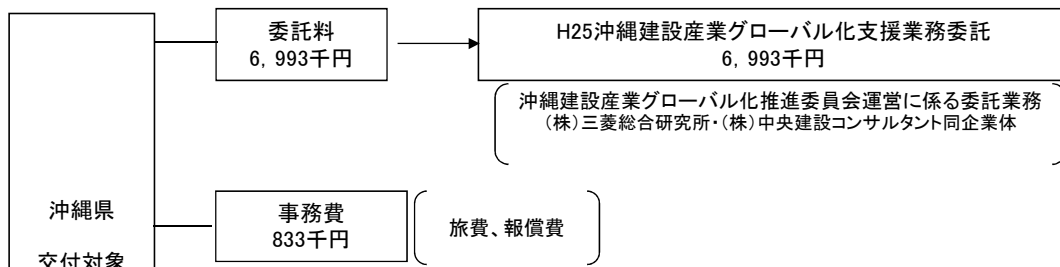
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置運営する委託業者の選定に時間を要した。 初年度ということもあり企業公募から選定及び補助金申請等に時間を要したため、海外市場調査の期間が十分に確保できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者の選定に向けた作業を年度初めから着手する必要がある。 企業の海外市場調査の期間を十分に確保する必要がある。

今後の取り組み方針

・委託業者の選定については、新年度早々に契約できるよう作業内容を見直す。
 ・企業の海外市場調査の期間を長く確保するために、年度ごとの事業計画書を早急に作成させ、補助金申請を早めに行ってもらよう指導する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,862	15,059	12,047	3,012	0	0	803



	補助先	補助金名及び補助概要	補助額 (千円)	
			補助額	うち交付金充当額
1	(株)善太郎組、(株)エー・アール・ジー、(株)目加田経営事務所共同企業体	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	592,971	474,377
2	株式会社持続可能な経済成長プラットフォームコンソーシアム	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	1,800,000	1,440,000
3	泉設計・JIA沖縄支部共同企業体	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	895,302	716,241
4	(株)國場組	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	995,377	796,302
5	(株)京和土建、(株)南城技術開発共同企業体	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	305,739	244,591
6	金秀アルミ工業(株)	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	851,634	681,307
7	(株)東江建設	補助金名 沖縄建設産業グローバル化推進事業補助金 補助概要 海外市場調査に係る経費の補助	1,792,180	1,433,744

企業負担分(交付対象外経費) 803千円
海外市場調査等に係る経費の補助 旅費等

資金の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助金については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	